

# ④ 横浜市のFAZについて

■佐藤守利

## 1—FAZ指定に向けて

横浜市は、平成四年度施行された「輸入促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、平成五年度における輸入促進地域（FAZ）の指定を目指している。FAZとは「フォーリン・アクセス・ゾーン」の略称である。全国の港湾、空港周辺に、外国製品の輸入や外国企業の進出を可能にする地域を創出していく狙いで、五年間の時限立法として成立した前記法律が、事業推進の根拠となっている。これに指定されると、輸入促進関連施設整備などに、国の各種融資や出資などの優遇措置が受けられる仕組みである。

平成四年度は西日本を中心に、大阪府、大阪市、神戸市、愛媛県、北九州市、長崎県の六地域が国の指定を受け、平成五年度は、本市を初めとして全国で五地域が指定に名乗りを上げた。本市も横浜港を中心とした臨海六区（鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区）をFAZ地域と設定し、今後の事業展開を図っていく。

ところで、横浜港は、東京まで約三十キロメートルという至近距離に位置し、首都圏という広大な背後圏をもち、また百五十を超える世界の国々と航路で結ばれ、石油、鉄鋼か

ら食料品、雑貨まであらゆる貨物を取り扱える総合港湾である。さらに、約九兆七千億円に達する海外貿易額（平成四年度）は二十六年間日本一であり、同年度の貨物取り扱い総量は、約一億二千万トンに達している。

また、現在横浜港では、コンテナバース等近代的な港湾施設をさらに充実させるため、本牧ふ頭や大黒ふ頭等の整備事業が進められている。横浜港の港湾管理や物流に関するノウハウの蓄積は他を引き離しており、貿易港としての長い歴史と伝統や充実した施設を考えると、国も横浜港の参加を抜きにしては輸入促進を推進できないと言っても過言ではない。

## 2—FAZ指定を契機に

この日本最大の貿易港を有する横浜（表1・2）が、FAZ指定を契機として輸入促進関連施設の整備・充実を図っていくことは、貿易摩擦の解消や均衡ある国際経済の発展という国家的課題の解決に貢献するとともに、横浜経済の活性化を図るうえで、大きな意義を有しているものと言える。また、その複雑さ、不透明性等を批判されている日本の流通システムの改善に向け、高度な物流機能を有

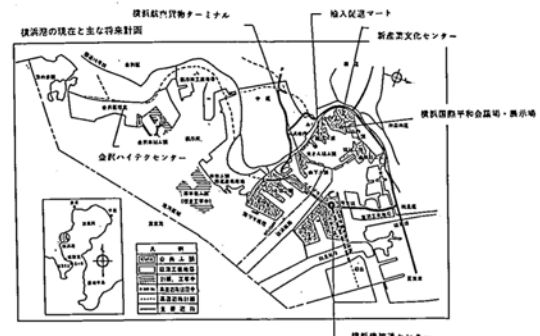
する横浜港と市民経済のリンクを図りながら、市民に対する適正価格で良質な輸入製品の提供を目指すこととなる。

横浜のFAZ施設は、既存及び計画中的のものも含め、六つの輸入促進施設（図1）が予定されている。既存施設としては、横浜国際平和会議場・展示場、横浜航空貨物ターミナル及び横浜金沢ハイテクセンターがあり、建設中の施設として横浜港流通センター、また構想中のものが横浜輸入促進マートと新産業文化センターとなっている。その中でも、横浜港流通センターと横浜輸入促進マートを、特に横浜FAZの中核施設と位置づけ、今後整備を行っていく。

### ①—横浜港流通センター

横浜港流通センターは、高速湾岸線が平成六年度供用開始が予定される等、横浜港を取り巻く交通事情の改善を背景に、製品輸入の増大やコンテナ化の進展に対応する物流機能を強化するとともに、みなと経済の活性化を図ろうとするものである。同施設は、荷捌き、保管、流通加工及び配送施設を備える物流棟と物流の情報化、OA化に対応する事務所棟からなっている。今後、平成四年十二月に設立された株式会社横浜港国際流通センターを

図-1 横浜港の現在の主な将来計画



1—FAZ指定に向けて  
2—FAZ指定を契機に

事業主体として、平成六年三月より建設に着手し、平成八年度には供用を開始する予定である。

## ② 横浜輸入促進マート

次に、横浜輸入促進マートは、横浜港の中央に位置するみなとみらい21地区に、外国製品と市民との出会いの場を提供、演出し、新しいライフスタイルを提案（生活創造）していくものである。横浜輸入促進マートが、二十一世紀の横浜経済に与えるインパクトや事業規模の大きさを考えると、マートの事業主体としては、横浜市、神奈川県等の公的機関のほか、事業運営につき豊富な情報、ノウハウ、資金力を有する民間事業者の参画をおおき、平成六年度第三セクターを設立する予定である。

同施設は、流通業者の店舗、事務所をはじめとして、輸入品の常設展示場や輸入促進のための公的支援施設も併設する。テナントには、国内業者はもちろんのこと、対内投資促進のため、積極的に外国企業を誘致していきたいと考えている。マートは特に、外国製品と市民が出会う場の創造を直接指向するものである点で、横浜におけるFAZの目的を実現する上で、最も期待される機能を有している。

この外国製品と市民との出会いの場を提供・演出する横浜輸入促進マートを中心として、横浜港流通センターや横浜航空貨物ターミナルなどの物流機能と、横浜国際平和会議場・展示場のコンベンション機能、加えて新産業文化センター、横浜金沢ハイテクセンターの

外資系企業誘致・インキュベーション機能等の相乗効果により、FAZ施設一体となった

輸入促進効果を目指していきたいと考える。△経済局産業振興部国際経済担当担当係長▽

表-1 横浜港の背後圏（国際貿易港横浜1993年版（横浜市港湾局）より抜粋）

	横浜市	神奈川県	背後圏(A)	全国(B)	A/B(%)
人口(千人) 平成4年10月	3,272	8,104	53,897	124,452	43.3
事業所数 平成3年	122,623	322,774	2,809,642	6,753,858	41.6
工場数 平成3年	6,171	17,387	183,401	430,414	42.6
商店数(卸・小売等) 平成3年	34,296	89,501	818,216	2,067,206	39.6
年間販売額 (十億円) 平成3年	12,640	25,497	358,083	713,803	50.2

\* 背後圏：各県で輸出されるコンテナ貨物が月間1万トン以上横浜経由となっている都道府県（神奈川県、東京都、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、福島県、山形県、宮城県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）…外貿コンテナ貨物流動調査（平成3年事業所統計（総務庁）、工業統計（通産省）、商業統計（通産省））

表-2 主要な輸入相手国・品種（平成4年）（国際貿易港横浜1993年版）

主要国名	輸入量 (単位:千トン)	主要品種				
アメリカ	6,334	①石油製品	②米、雑穀、豆	③飼肥料	④取合せ品	⑤麦
インドネシア	3,965	①原油	②重油	③金属鉱		
中国	3,560	①原油	②日用品	③食料工業品	④砂、砂利、石材	
サウジアラビア	2,647	①原油	②石油製品			
オーストラリア	2,282	①金属鉱	②原塩	③非金属鉱物	④非鉄金属	⑤麦
その他	15,050					